

大学進学行動の要因に関する先行研究レビュー

—地域的な要因に着目して—

上地 香杜

はじめに

就職をするか、進学をするかを決める進路選択は、本人の希望のもと自由に行うことができる
とされる。高等学校卒業後に大学進学を選択した者の割合（以下、進学率）は、平成 25 年度「学
校基本調査」によると、全国平均で 53.2%である。高等学校卒業者の約半数が大学に進学してい
ることから、日本の大学教育はユニバーサル段階にあるといえる。ユニバーサル段階にあるとい
うことは、大学進学という選択が限られた人に対してではなく、大衆に対して開かれていること
を示している。

ところが、地域に視点をむけてみると、進学率には都道府県間において大きな差異が生じてい
る。都道府県ごとに進学率をみると、進学率が高いのは東京都（65.2%）、京都府（64.8%）と続
き、最も低いのは沖縄県（38.2%）である。こうした都道府県間の進学率の差異は都道府県間格
差として問題視され、格差の引き金となった政策の検討（上山 2012）や格差が発生するメカニズ
ムの解明（上山 2011）について研究がなされてきた。ただし、進学率はあくまでも結果的に大学
に進学した層のみに着目した数字であるため、大学進学行動に結び付く各都道府県の潜在的な要
因にも注目する必要がある。大学入学志願者数は進学率と同様に公開されており、このデータを
もとに高等学校卒業者における大学入学志願者の割合を算出する¹と、大学入学志願率（以下、志
願率）が高いのは東京都（76.4%）、京都府（72.8%）と続き、最も低いのは青森県（43.3%）に
なっている。このように志願率も都道府県によって異なっている。大学進学を志すかどうかとい
うことにも都道府県間の差異があることをふまえると、大学進学に対する考え方が都道府県や市
町村といった地域によって異なると考えられるだろう。このように、大学進学の結果である進学
率だけでなく大学進学意欲にも地域差があるということは、個人が進路選択を行う際、地域的な
要因が影響していると考えることができるのではないだろうか。

そこで本稿では、大学進学行動に影響を与える要因について、「地域」という分析視点を取り入
れて再整理し、その成果と課題を明らかにすることを目的としている。1 章では大学進学行動に
影響を与える要因として代表的な家庭背景、高校のタイプとランク、そして性別について先行研
究から整理する。2 章では「地域的な要因」に注目している研究として、地域の教育年数と地域
の教育文化に関する先行研究を整理する。その上で 3 章では、整理した先行研究の成果と課題を
述べ、今後の研究課題を示す。

1. 大学進学行動に影響を与える要因—代表的な研究

(1) 家庭背景による影響

大学進学に限らず、進路選択全般に影響を与える要因として、代表的なものは家庭背景である。家庭背景とは、親の学歴、親の職業、家庭の所得である。家庭背景が進路選択に与える影響は、教育社会学の中で古くから議論されてきた。その多くが、高階層出身者は高学歴を取得し、低階層出身者は低学歴を取得するというものである。藤田（1980）はSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）をもとに、家庭背景による子どもの進路への影響は、単に子どもは親の職業を継ぐ傾向にあるというのではなく、親の学歴と親の職業が、子どもの学力と学歴、職業にまで影響を与えるということを明らかにしている。子どもが職業を得るところからさかのぼって考えると、子どもの職業は子どもの学歴による影響を受けるとされる。また子どもの学歴は、子どもの学力による影響を受けるとされる。そのため、子どもの学力は進路選択において重要な規定要因である。しかし、子どもの学力は、親の学歴と職業による影響を受けており、また進路選択の中で進学するかどうかは、子どもの学力よりも父親の職業による影響を大きく影響を受ける。具体的には、父親がノンマニュアル職だと学力が低位であっても進学または浪人を選ぶのに対して、父親がマニュアル職だと学力が上位であっても就職を選ぶということである（藤田 1980）。理由としては、家庭が高等教育に対して費用を支払うことができるかどうか、進学し高等教育学歴を取得することを重視するかどうか異なることが挙げられる。特に4年制大学進学に対しては、家庭の所得水準が大きく影響を与える（天野ほか 1983）。このように、進路選択ならびに大学進学行動は、子どもの学力だけでなく、家庭背景によって複雑に影響を受けていることが明らかにされた。

(2) 高校のタイプとランクによる影響

次に、大学進学行動に関する高校教育の影響についてまとめる。高校教育には、普通科や専門学科といったタイプ分けと、上位校・中位校・下位校といったランク分けが存在する。本節では、このような高校のタイプとランクが与える大学進学行動への影響を整理する。

大学進学行動には、高校のタイプやランクが大きく影響すると言われている。藤田（1980）は全国の高校生を対象とした「学校卒業者の進路状況に関する調査」（文部省、1968）とS県の18校の高校生を対象とした「高校生の意識調査」（名古屋大学教育社会学研究室、1977）の結果から、生徒の高校卒業後の進路選択が、父親の職業よりも高校のタイプとランクの方が大きな影響を受けることを明らかにした。これは高校卒業後の進路が、普通科の高校に進学するか、専門学科の高校に進学するか、上位校に進学するか、下位校に進学するかという高校のタイプとランクによって大きく制限されることを意味している。このような学校卒業後の進路を水路づける現象はトラッキング²といわれる。トラッキングの基本構造として、2つの分析軸がある。1つ目は学力別トラッキングと課程別トラッキングである。学力別トラッキングは、学力水準に基づいたコ

ース分化によって生徒の進路が限定されることを示している。課程別トラッキングは、カリキュラムの差に基づくコース分化によって生徒の進路が限定されることを示している（藤田 1980）。

2 つ目は、内在的トラッキングと外在的トラッキングである。内在的トラッキングとは、習熟度別の学級編成など各学校組織が比較的自律的に編成できるトラッキングのことである。外在的トラッキングとは、高校種の設定など学校組織とは別の次元によって編成されるトラッキングのことである（菊地 1986）。

しかし、藤田や菊地の研究は 1970 年代から 1980 年代を対象としたものであり、現在では状況が異なっている可能性がある。そこで、耳塚（2000）は 1990 年代後半の高校教育におけるトラッキングの影響を分析した。耳塚が用いたデータは、東京大学教育社会学研究室が 1979 年と 1997 年に行った「高校生の生徒文化と学校経営調査」であり、調査対象は東北地方と中部地方から 1 県ずつ抽出し、その県内の一部の高校生を対象とした。1970 年代から、1990 年代後半までの高校教育を取り巻く変化としては、個性化・多様化を中心とする教育理念の浸透、高等教育の接続関係の変化、高卒労働市場の変動などが挙げられる（耳塚 2000）。これらの変化を踏まえ、1990 年代後半の高校生の進路志望が、藤田や菊地の研究と同様に高校のタイプとランク別に異なっているかどうかについて検証がなされた。その結果、トラッキングの影響が弛緩したといえるほどの変化はみられず、根強いトラッキングの影響が確認された。高校のタイプとランクは、父親の職業よりも生徒の大学進学行動に大きな影響を与え、その影響はトラッキングとして根強く残っていることが明らかになった。

（3）性別による影響

前節までに述べた大学進学行動に対する要因は、教育社会学の中で進路選択に関する要因として明らかにされてきたものである。本節では、新たな要因として性別をとりあげる。進路に関する研究は、多くが男性または父親を対象としたものであった。なぜなら女性の進路選択は、女性として「ふさわしい」とされる性役割である「結婚し妻となり母となること」が伝統的な選択として捉えられてきた。そのため進路選択に関する研究において、性別または女性の変数として取り上げられてこなかったのである（天野 1980）。しかし、このような伝統的な考え方は次第に変化し、女性の社会進出が進み、女性の進路選択にも着目がなされるようになった。その結果、女性の進路選択について、男性とは異なるメカニズムの存在や、学校の果たす役割による影響について研究が進められた。

進路選択における男女による差異は認められており、特に 4 年制大学進学時における進学率の格差が指摘されている（中西 1998）。中西は、女性が学力的には 4 年制大学に進学できるにもかかわらず、短大進学などほかの選択をすることに着目し、女性の進路選択は学力以外の影響を受けるのではないかと考え、分析を行った。中西の用いたデータは大都市圏の公私立中高一貫女子高を対象としたアンケート調査である。中西によると、女性の進路選択は学力ではなく、社会の役割規範・労働市場・家庭背景・学校における「かくれたカリキュラム」による影響を受けるこ

とが明らかにされた。そのとき、社会の役割規範・労働市場・家庭背景は直接的な影響であり、学校におけるかくれたカリキュラムは間接的な影響であることも明らかにされた。つまり、女性の進路選択ならびに大学進学行動は、学力要因ではなく、女性に付与される社会からの性役割観による影響を受けることが明らかにされたのである。中西は、こうした女性の進路選択にはノン・メリトクラティックな要因に基づく「ジェンダー・トラック」があると指摘している。

2. 大学進学行動に影響を与える地域的な要因

前章において、大学進学行動の代表的な要因として、家庭背景、高校のタイプとランク、性別について先行研究から整理した。それぞれの先行研究で用いられたデータは、特定の地域から抽出されているものの、抽出された地域独自の影響については論じられていない。つまり先述した大学進学行動の代表的な要因に関する先行研究では、地域の違いに着目した分析はなされていないということになる。そこで本章では、地域性に着目した先行研究について整理する。

冒頭で述べたように、進学率の都道府県間格差が問題視されている。進学率の都道府県間格差が生じる原因として、大学収容力³に着目した研究が佐々木（2006）や上山（2012、2013）により行われている。佐々木と上山の研究は、進学率の都道府県間格差が1975年から1990年までは縮小傾向であったものの、1990年から2010年にかけては拡大傾向にあることを明らかにした。この両者の研究は、進学率の都道府県間格差の様相を明らかにするものではあるが、個人の進路選択に与える地域的な要因を明らかにするものではない。それでは、大学進学行動に影響を与える地域的な要因についてはどのような研究が進められているのだろうか。ここでは以下の3つの研究をとりあげ、大学進学行動に影響を与える地域的な要因を整理する。1つ目は地域の教育文化に着目した研究、2つ目は地域の教育文化に着目した研究、3つ目は地域の教育文化と学校のカリキュラムに着目した研究である。

(1) 地域の教育年数による影響—1980年代の研究

尾嶋（1986）は、地域（都道府県）の教育年数が個人の教育達成（教育年数）に与える影響について分析を行った。教育年数とは、教育を受けた年数を示しており、高校や大学へ進学するほど教育年数は長くなる。尾嶋は地域の教育年数を地域の進学率から導いている。そこで、進学率が高い地域は、地域住民の教育年数が長い地域としている。尾嶋は、出身階層が個人の教育達成に対して重要な要因となるとしても、地域（都道府県）により社会構造が異なると、出身階層が個人の教育達成に与える影響は異なるのではないかと考えた。そこで、地域の社会構造が個人の教育達成に影響を与えるのではないかという問題意識のもと、地域により異なる社会構造として都道府県間の教育年数の差をとりあげ、個人の教育年数に対する影響を分析した。尾嶋は先行研究の整理として、都道府県間の教育年数の格差の要因が、個人の属性（出身階層）なのか、地域独自の要因なのかについて区別されていないことを指摘し、自身の分析では、個人の属性をコントロールした上で地域独自の大学進学に与える影響を抽出することを目的とした。分析の結果、

大学進学行動は個人の属性をコントロールしても地域変数の影響を受けることが明らかにされた。具体的には、親が高学歴でも、地域の教育年数が少ないと進学行動にはつながらず、親が低学歴でも、地域の教育年数が長いと進学行動につながる傾向が有意にみられたのである。同様に、親の職業を問わず、地域の教育年数の長短によって大学進学行動に影響を与えることも明らかにされた。これにより地域の教育年数は、大学進学行動に対して出身階層とは異なる地域独自の要因として影響を与えていることが明らかとなった。

尾嶋の研究は、大学進学行動が出身階層の影響よりも地域の教育年数によって大きな影響を受ける点が興味深い。なぜなら、出身階層が進路選択に与える影響は古くから指摘されており、その影響力は大きなものであると考えられていたのに対し、それよりも地域の教育年数の影響が大きいことが明らかにされたからである。

(2) 地域の教育文化による影響—1990年代の研究

1980年代には、大学進学校に影響を与える地域的な要因として、地域の教育年数が明らかにされた。本節では1990年代に取り組まれた、地域の教育文化による影響について整理する。

片瀬・阿部(1997)は、地域にはそれぞれ独自の教育文化が存在することを示した。教育文化とは地域の社会・文化的背景から生じた地域独自の教育に対する考え方や意識のことである。そのような地域の教育文化を受けて、高校生がどのように進学意識を形成していくのかについて分析を行った。対象とした地域は、宮城県気仙沼市と同県仙台市であり、仙台市は気仙沼市の比較対象として設定された。気仙沼市は、江戸時代から儒学や蘭学といった学問に対する意識が高い地域であった一方、学歴を重んじる学歴主義は、同県内の他地域に比べ根付くのが遅れた。なぜなら、中等教育がより高度な学歴を取得するための役割ではなく、生活に密着した実学教育を学ぶ場としての役割を担っていたからである。また高等教育機関が気仙沼市内には存在せず、進学希望者は仙台市をはじめとする近隣市内へ移動を伴い進学しなければならなかったことも学歴主義が根付かなかった理由として挙げられている。宮城県の行政や経済機構、教育施設は仙台市周辺に集中しており、首都圏との交通網も仙台市を中心にして整備されている。そのため、現在でも気仙沼市から高等教育機関に進学する者は、仙台市周辺への移動を伴って進学することとなる。このように気仙沼市では、中等教育が実学教育を学ぶ場としての役割を担っていたこと、高等教育機関への距離的ハンディキャップが継続的に存在していることが理由となり、学歴主義が根付かなかったという経緯が示されている。学歴主義が根付かなかった影響を受け、気仙沼市における教育文化は実学教育重視となり、片瀬・阿部はこのような教育文化が高校生の大学進学行動にどのように影響を与えているかについて分析を行った。

分析の結果として、仙台市と比べて気仙沼市では、親の社会的地位(学歴、職業)が子どもへの教育期待を高める効果が低いこと、高校生の地元志向が高く、進学意欲は高くないことが明らかとなった。これは総じて高校生が高校卒業後に地元就職を選択する傾向を示している。こうした気仙沼市の傾向の要因として、気仙沼市の教育文化である実学教育重視の価値観の存在が示さ

れた。この価値観を支えるようにして、高卒者に対する雇用機会は増加しているという。片瀬・阿部の研究により、地域の教育文化が、学歴達成を望ましい姿としては捉えず、むしろ中等教育を卒業し、就職することを重視する文化として成立していること、そうした教育文化が大学進学行動に影響を与えていることが明らかにされた。この分析結果により、地域の教育文化によって大学進学行動をしないという形で、地域の教育文化が大学進学行動に影響を与えていることが明らかとなった。

(3) 地域の教育文化と学校のカリキュラムによる影響—2000年代の研究

前節まで、大学進学行動に影響を与える地域的な要因である地域の教育年数と地域の教育文化に関する先行研究を整理した。本節では、2000年代に取り組まれた、地域の教育文化と学校のカリキュラムによる影響について整理する。

吉川（2001）は、地域の教育文化とそれを受けた学校のカリキュラムによって高校生の大学進学行動が促されていることを示した。対象とした地域は、島根県仁多郡横田町にある横田高校の国公立大学進学クラスに在籍した高校生である。島根県仁多郡横田町は、山陰地方に位置する島根県の中でも山間部に位置し、いわゆる都市部からは離れ、高等教育機関へのアクセスが不便な地域である。また人口の流入は少なく、流出が続き人口減少の一途をたどっている。このような交通網の不備、人口減少という地域の状況は、片瀬・阿部の研究でとりあげられた気仙沼市の状況と重なり、高校卒業後の進路として地元就職が多くなることが予想される。しかし、横田町では大学進学を重視する教育文化が存在している。なぜなら、人口が減少する中で地域を存続させるためには、高校生が大学に進学するために一度は横田町または島根県を離れたとしても、大学卒という学歴を持って出身地域または出身県へ戻ってくる人材が一定数必要だと考えられているからである。そうした地域の考えを受けて、横田高校では就職コースと進学コースが設置され、進学コースの中でも習熟度別に国公立大学進学クラスと私立・短期大学進学クラスが設定されている。国公立大学進学クラスでは、県内大学はもちろんのこと、難関大学への進学も視野に入れ、独自のカリキュラムによる授業が実施されている。地域の存続のために大学進学を重視する教育文化と、その考えを受けた学校教育によって、横田高校の進学クラスの生徒は自身の進路選択に影響を受けているといえる。加えて吉川は、地域の教育文化による影響が大学進学行動にとどまらず、大学卒業後の就職にまで及ぶことを明らかにしている。吉川は、地方県において個人の進路選択が、アカデミックな要因とは異なる地域の教育文化をもとにした地域移動の在り方によって水路づけられていることを明らかにした。水路づけられている様相はローカル・トラックと称されている。加えて、ローカル・トラックによる影響は、都市部よりも不可逆的な人口流出のある地方における進路選択に対して大きくなるとしている。

吉川の研究により、地域の教育文化は高校卒業後の大学進学行動へ影響を与えるだけでなく、大学卒業後の就職先にまで影響を与えることが明らかとなった。吉川の研究により、大学進学時に一度は出身地域を離れてもなお、就職する際には出身地域または出身県には戻ってくるという、

地域の教育文化による強い引き戻しの影響を見ることができた。

3. 今後の研究にむけて

(1) 先行研究における成果と課題

1章にて、子どもの進路選択は家庭背景である親の学歴・親の職業・家庭の所得、高校のタイプとランク、性別による影響を受けていることを整理した。大学進学行動に焦点を当てると、親の職業よりも高校のタイプとランクから大きな影響を受けることが明らかにされた。特に4年制大学への進学に関しては家庭の所得水準が大きな影響を持つとされた。また女性特有の進路選択にも着目し、女性におけるノン・メリトクラティックな要因による進路選択に関する研究についても整理した。これらは、大学進学行動に影響を与える代表的な要因と考えられる。しかし、先行研究においては特定の地域におけるデータを用いているにも関わらず、その地域独自の影響については論じられていない。冒頭で述べたように、都道府県間では進学率だけでなく志願率にも差異が生じている。そのため地域的な要因は外せない変数であると考えられるが、その点について言及されていないことが課題として考えられる。

1章での成果と課題を踏まえたうえで、地域的な要因に着目した先行研究である尾嶋・片瀬・阿部、吉川の研究について考察する。尾嶋の研究によって、家庭背景の一つである親の学歴よりも、地域の教育年数が大学進学行動に影響を与えることが明らかにされた。同様に、片瀬・阿部の研究によって家庭背景の中の親の学歴・職業よりも、地域の教育文化が大学進学行動に影響を与えることが明らかにされた。これらの研究により、地域的な要因である地域の教育年数と教育文化が、大学進学行動に対して家庭背景よりも大きな影響を与えることが示された。また、吉川の研究では地域の教育文化が学校教育を通して間接的にも影響を与えていることが示された。さらに、地域の教育文化は大学進学行動だけでなく大学卒業後の就職にまで影響を与えていることが示され、地域の教育文化がもたらす強い引き戻しの力が明らかにされた。大学進学行動に対して、今まで論じられてきた要因よりも地域的な要因が影響を与えていることが明らかにされたことは大きな成果であるといえる。このことから、地域的な要因を踏まえた上で大学進学行動をみていくことは必要だといえるだろう。

大学進学行動に影響を与える地域的な要因として、地域の教育文化に着目した場合、地域の教育文化が同一地域に複数存在することを踏まえる必要がある。片瀬・阿部の研究対象である気仙沼市においても大学進学している者は存在し、吉川の研究対象である横田町においても高校卒業後、地元就職する者は存在している。こうした状況を踏まえると、進路選択に影響を与える教育文化は複数存在し、それぞれが複雑に関係していることが推測できる。同一地域における進学者・非進学者の双方に対して、地域の教育文化がどのような影響を与えているのか、その関係性を検証することが今後の課題として考えられる。

(2) 今後の研究課題

先行研究の成果と課題をふまえ、今後、大学進学行動に関する地域的な要因に着目した研究を行う際の課題を述べる。1 つ目の課題は、地域の労働市場が大学進学行動に影響を与えることを明らかにすることである。片瀬・阿部（1997）の研究の中で、地域の労働市場は地域の教育文化を支える存在としてふれられている。吉川（2001）の研究において示された、大卒者が出身地域に戻って就職することが可能であるのも、出身地域において大卒者向けの労働市場が成立しているからである。これらを踏まえると、大学進学行動は労働市場とは切り離せない関係にあると言える。大学進学行動と労働市場の関係を分析することで、地域の労働市場が充実しているからこそ大学進学をしないという合理的選択や、労働市場が充実していないために就職や進学のために移動を伴う必要が生じ、大学進学行動に影響を与えることといった、地域に即した進路選択の様相を明らかにできると考えられる。

2 つ目の課題は、高校のタイプ・ランクと地域的な要因の関係を明らかにすることである。1 章にて、高校のタイプとランクが大学進学行動に大きな影響を与えていることを整理した。複数の高校が存在する地域であれば、どのタイプ・ランクの高校を選ぶかによって、高校による大学進学行動への影響は異なるため、高校は大学進学行動に大きな影響を与えるといえる。しかし、地域によっては高校の数が限られ、高校を選ぶことができない場合がある。例えば、吉川の研究対象である横田高校は郡内唯一の高校であるため、その地域の子どもたちは高校を選ぶことは、高校が複数存在する地域と比べ困難であることが推測できる。また、そのような地域では高校のタイプとランクによる影響が高校を選ぶことができる地域とは異なる影響を大学進学行動にもたらす可能性も考えられる。高校のタイプとランクによる影響は、高校が複数存在する都市的な環境においては有効だと言えるものの、そのほかの地域、いわゆる地方やへき地といわれる辺鄙な地域では高校の影響については不透明な点があるといえる。そのため、高校のタイプとランクによる影響もその高校がある地域という視点を加味した上で、再考することが今後の課題と言えるだろう。

3 つ目の課題は、へき地⁴における大学進学行動に影響を与える地域的な要因について明らかにすることである。吉川（2001）は都市部よりも地方の方が、ローカル・トラックの影響が強いとした。それを踏まえれば、地方よりも辺鄙なへき地ではローカル・トラックの影響をより強く受けることが推測できる。へき地では文化的資源の少なさや距離的なハンディキャップを克服するために、学校が地域の教育の中心となり、へき地教育連盟をはじめとして「へき地教育」の推進がなされてきた。このようにへき地では、学校教育が地域の教育を担ってきた側面があり、地域の教育文化の影響を大きく反映していると考えられている（玉井 2006）。そのためへき地における進路選択は、地域的な要因が直接的に、また教育文化を反映した学校教育が間接的にと、地域的な要因による影響を二重に受けていることが推測される。へき地の大学進学行動に影響を与える地域的な要因として、地域の教育年数、地域の教育文化、1 つ目の課題であげた地域の労働市場に加え、学校の影響についても検討する必要がある。さらに最近ではへき地に関して、市町村

合併や法改正により、へき地の不可視化の問題が指摘されている（植村ほか 2009）。ハンディキャップがあるにも関わらず、その内実が見過ごされている可能性が考えられるのである。へき地の進路選択を明らかにすることは、教育を通じた地域の存続の様相を明らかにすることができ、人口減少や資源の乏しさという問題を抱える地域に対して有益な研究になり得ると考える。また、進路研究における大都市圏を中心とした研究動向や全国一律の政策実施について反省的に捉えることができるだろう。

おわりに

本稿では、大学進学行動に影響を与える要因として家庭背景、高校のタイプとランクと性別を整理した上で、それらの研究では地域的な要因を踏まえた分析がなされていないことを指摘した。家庭背景などによる要因を明らかにしてきた研究では、全国をひとくくりとして論じられてきており、地域による影響の違いについては目が向けられてこなかった。そこで、地域的な要因として地域の教育年数と地域の教育文化に着目した研究を整理することにより、地域という視点の必要性を述べた。そして大学進学行動に対して地域という視点を加えることにより、今までの研究では捉えきれなかった地域独自の進路選択の様相を捉えられることを示した。本稿では、地域的な要因として地域の教育年数と教育文化という 2 つに限って言及したが、今後はそれら以外の労働市場や地理的条件などの地域的な要因についても言及する必要がある。地域的な要因を反映する必要性を踏まえ、進学することをよしとする画一的な見方ではなく、地域独自のキャリア形成の在り方を追究していきたい。

〔注〕

- ¹ 志願率は、『『学校基本調査』の報告書掲載集計』（文部科学省 2013）のデータをもとに、（大学入学志願者数）/（高校 3 年生の生徒数）によって筆者が算出した。
- ² トラッキングには、イギリスを例とする複線型学校システムによる法的にも実質的にも進路が限定されている現象も含まれ、また出身階層が学力、学歴に影響を与えるように前段階の地位が次の段階の範囲を限定する現象も含まれる。これらのすべてを含め、教育的・社会的トラッキングと称されている（藤田 1980）。
- ³ 大学収容力は（ある都道府県に設置されている大学への入学者または定員）/（ある都道府県の 3 年前の中学卒業生数）で求められている。上山（2011）では、大学収容力を大学収容率と称している。
- ⁴ へき地とは、中心（中央）から遠くへだたった周辺の地域を指し、その距離的ハンディキャップや人口減少により、社会的・経済的にさまざまな課題を抱えているとされる（細谷ほか 1990）。

〔文献〕

- 天野郁夫ほか, 1983, 「進路分化の規定要因とその変動―高校教育システムを中心として―」東京大学教育学部編『東京大学教育学部紀要』第23巻, pp.1-43.
- 天野正子, 1980, 「女性にとっての青年期とその進路選択」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣選書, pp.130-156.
- 植村広美ほか, 2009, 「へき地教育の今日的課題―教員の勤務条件に注目して―」『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』第12号, 愛知教育大学教育実践総合センター, pp.315-321.
- 上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容―多母集団パス解析による4時点比較―」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第88集, 東洋館出版社, pp.207-227.
- ――, 2012, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究: 『高等教育計画』での特定地域における新增設の制限に注目して」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第91集, 東洋館出版社, pp.95-116.
- ――, 2013, 「大学進学率における地域間格差拡大の内実―大学収容力との比較を通して―」北海道大学大学院教育学院編『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第118号, pp.99-119.
- 尾嶋史彰, 1986, 「教育機会の地域間格差と教育達成」大阪大学人間科学部編『大阪大学人間科学部紀要』第12巻, pp.97-116.
- 片瀬一男・阿部晃士, 1997, 「沿岸地域における学歴主義と教育達成―『利口, 家もたず, 達者, 家もたず』―」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第61集, 東洋館出版社, pp.163-183.
- 菊地栄治, 1986, 「中等教育における『トラッキング』と生徒の分化過程―理論的検討と事例研究の展開―」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第41集, 東洋館出版社, pp.136-150.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック―地方からの大学進学』世界思想社.
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差―高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討―」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第78集, 東洋館出版社, pp.303-320.
- 玉井康之, 2006, 「財政構造再編化のへき地地域の活性化と学校・教育の役割」『へき地教育研究』第61号, 北海道教育大学, pp.57-62.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラック―青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社.
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣選書, pp.105-129.
- 細谷俊夫ほか編, 1990, 『新教育学大事典第6巻』第一法規出版株式会社.
- 耳塚寛明, 2000, 「進路選択の構造と変容」樋田大二郎ほか『高校生文化と進路形成の変容』学事出版株式会社, pp.65-82.
- 文部科学省, 2013, 「『学校基本調査』の報告書掲載集計」,
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>, 閲覧日 2014-01-15.